

# グループ事業の概況報告（半期）

第4期中 自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

## 本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、平成21年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（平成21年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 前期（第3期）平成21年1月1日に東京都が保有する株式の現物出資を受け、子会社化した株式会社東京ビッグサイト及び東京港埠頭株式会社の指標、数値は、前期（第3期）中間連結決算に含まれておりません。このため、当社及びグループ各社単独の指標、数値を参考として記載しております。
- 3 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 4 本書での、指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

## 第1 【企業情報】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第3期中	第4期中	第3期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益	(百万円)	19,594	37,462	47,043
経常利益	(百万円)	5,421	9,558	8,443
中間（当期）純利益	(百万円)	4,857	6,380	5,849
資本金	(百万円)	1,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	682,554	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	65,676	139,286	126,441
総資産額	(百万円)	239,611	390,083	387,591
1株当たり純資産額	(円)	96,199.28	123,488.67	112,100.65
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	7,117.36	5,656.73	7,375.41
自己資本比率	(%)	27	28	26

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 表中の「第3期中」について、平成21年1月1日に東京都が保有する株式の現物出資を受け、子会社化した株式会社東京ビッグサイト及び東京港埠頭株式会社は含まれておりません。  
 3 表中の「第3期」について、株式会社東京ビッグサイト及び東京港埠頭株式会社を、当社との企業結合日である平成21年1月1日より連結の範囲に含めております。

## (2) 当社単体の経営指標等

## ・ 当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第3期中	第4期中	第3期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益	(百万円)	319	367	595
経常利益	(百万円)	46	136	△44
中間（当期）純利益	(百万円)	45	126	△45
資本金	(百万円)	1,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	682,554	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	56,577	76,348	76,221
総資産額	(百万円)	75,989	105,064	85,126
1株当たり純資産額	(円)	82,890.72	67,689.17	67,576.76
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	67.29	112.40	△57.15
自己資本比率	(%)	74	72	89
従業員数	(名)	23	19	23

- (注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次	第19期中		第20期中	第19期
	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
会計期間				
営業収益	(百万円)	3,596	3,517	6,418
経常利益	(百万円)	760	1,014	745
中間（当期）純利益	(百万円)	449	599	438
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	14,027	14,615	14,016
総資産額	(百万円)	20,756	19,435	19,581
1株当たり純資産額	(円)	67,438.97	70,268.11	67,387.95
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,161.07	2,880.15	2,110.05
自己資本比率	(%)	67	75	71
従業員数	(名)	21	23	21

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次	第21期中		第22期中	第21期
	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
会計期間				
営業収益	(百万円)	4,879	5,053	9,017
経常利益	(百万円)	764	1,167	671
中間（当期）純利益	(百万円)	498	660	349
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	14,948	15,460	14,799
総資産額	(百万円)	45,640	42,970	44,092
1株当たり純資産額	(円)	54,354.21	56,214.98	53,812.47
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	1,813.21	2,402.50	1,271.47
自己資本比率	(%)	32	35	33
従業員数	(名)	191	192	196

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次	第20期中		第21期中	第20期
	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
会計期間				
営業収益	(百万円)	11,668	11,257	23,141
経常利益	(百万円)	3,814	3,589	6,708
中間（当期）純利益	(百万円)	3,828	3,621	4,891
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	36,671	41,356	37,734
総資産額	(百万円)	168,132	166,017	164,152
1株当たり純資産額	(円)	77,496.79	87,398.02	79,744.42
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	8,090.57	7,653.60	10,338.20
自己資本比率	(%)	21	24	22
従業員数	(名)	34	31	34

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		参考/第68期中	第69期中	参考/第68期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益	(百万円)	12,204	11,029	25,439
経常利益	(百万円)	3,137	2,395	5,890
中間（当期）純利益	(百万円)	1,859	1,413	3,698
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	32,041	35,188	33,880
総資産額	(百万円)	76,063	73,383	74,293
1株当たり純資産額	(円)	12,231.50	13,433.00	12,933.55
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	709.94	539.44	1,412.00
自己資本比率	(%)	42	47	45
従業員数	(名)	135	137	143

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 表中の「参考/第68期中」について、株式会社東京ビッグサイトと当社の企業結合日は、平成21年1月1日ですが、参考として、中間期単独の指標、数値を記載しております。  
 3 表中の「参考/第68期」について、株式会社東京ビッグサイトと当社の企業結合日は、平成21年1月1日ですが、参考として、通期単独の指標、数値を記載しております。

## ・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		参考/第2期中	第3期中	参考/第2期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益	(百万円)	-	8,189	14,911
経常利益	(百万円)	-	1,331	249
中間（当期）純利益	(百万円)	-	857	134
資本金	(百万円)	-	16,855	14,010
発行済株式総数	(株)	-	536,754	480,200
純資産額	(百万円)	-	33,237	26,691
総資産額	(百万円)	-	84,199	81,433
1株当たり純資産額	(円)	-	61,923.61	55,584.43
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	-	1,597.10	279.40
自己資本比率	(%)	-	39	32
従業員数	(名)	-	186	186

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 表中の「参考/第2期中」について、東京港埠頭株式会社では中間決算を実施しておりません。  
 3 表中の「参考/第2期」について、東京港埠頭株式会社と当社の企業結合日は、平成21年1月1日ですが、参考として、通期単独の指標、数値を記載しております。

## 2 【事業内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	23
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	192
株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	31
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	137
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	186
当社（その他事業）	19
合計	588

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

### (2) 当社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	19
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

- ・当中間会計期間において、当社グループは、以下のような取組を進めてまいりました。

＜グループ経営計画に基づく取組の推進＞

当社は、平成25年度を目標年次とする「グループ経営計画」を平成21年1月に策定しております。当中間会計期間においても、埠頭事業、交通事業、展示会事業、ビル事業及び都市管理事業の5つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興等、地域へ貢献する取組を進めるべく、この経営計画を着実に実施してまいりました。

また、「グループ経営計画」に掲げております当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、効率的な運用に努めました。

・当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益367百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は136百万円となっております。この結果、経常利益は136百万円、中間純利益は126百万円となりました。

＜主な事業のセグメント別営業概況＞

#### ① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

- ・当中間会計期間においては、前年同期に比べ1需要家（熱供給先施設）が増加したこと等に伴い、契約熱量は、865.1GJ/hとなり、前年同期契約熱量に比べ1.2%の増となりました。熱供給量については、冷熱では29,647GJ、温熱では4,697GJの減となり、全体では前年同期熱供給量に比べ5.3%の減となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が2,149百万円となり、これから熱供給事業費用（売上原価）を差し引いた売上総利益は、117百万円となっております。

#### ② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

- ・当中間会計期間においては、景気の停滞や新型インフルエンザ等の影響に伴う観光客やビジネス客の減少により、4～6月の輸送人員は前年同期に比べ5.1%減少しましたが、7月から始まったGREEN TOKYOガンダムプロジェクト等のイベントにより7、8月については大幅に増加しました。その結果、輸送人員は、定期 6,324千人、定期外 14,843千人で合計 21,167千人となり、前年同期に比べ4.4%の増となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が5,053百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は、1,658百万円となっております。

#### ③ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、景気の停滞により都心ビルの空室率が上昇局面にある等、厳しい市場環境の中で、入居率は前年同期を下回ったものの、堅調に推移しております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が15,788百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は、7,533百万円となっております。

#### ④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、景気の停滞による展示会の規模縮小等により、前年同期に比べ展示ホール稼働率は低下しました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が5,949百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は、2,509百万円となっております。

#### ⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、引き続き外貿埠頭稼働率100%を維持しております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が7,159百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は、1,740百万円となっております。

#### ⑥ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が1,290百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は、87百万円となっております。

## 2 【販売等の状況】

### (1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,031
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,394
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	8,255
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	3,440
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	5,419
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,203
その他事業 (当社)	112
販売費及び一般管理費	2,119
合計	25,977

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,149	5.7
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	5,053	13.5
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	15,788	42.1
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	5,949	15.9
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	7,159	19.1
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,290	3.4
その他事業 (当社)	72	0.2
合計	37,462	100.0

(注) 1 上記販売実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 構成比については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(ビル事業)

当中間会計期間において、テレコムセンタービル等の自動火災報知設備更新工事に着手しました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、大井埠頭第3・第4バース配電線路及び受変電設備工事に着手しました。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当中間会計期間における該当事項はありません					

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
株式会社 東京テレポート センター	東京都江東区有 明三丁目7番26 号	ビル事業	テレコムセ ンタービル 自動火災報 知設備更新 工事	276	0	自己資金	平成21年9月 平成23年3月
株式会社 東京テレポート センター	東京都江東区有 明三丁目7番26 号	ビル事業	ニューピア 竹芝ノース タワー自動 火災報知設 備更新工事	202	0	自己資金	平成21年9月 平成23年3月
株式会社 東京テレポート センター	東京都江東区有 明三丁目7番26 号	ビル事業	ニューピア 竹芝サウス タワー自動 火災報知設 備更新工事	262	0	自己資金	平成21年9月 平成23年3月
東京港埠頭 株式会社	東京都江東区青 海二丁目4番24 号	埠頭事業	大井埠頭 第3・第4 バース配電 線路及び受 変電設備工 事	172	69	国庫金転貸30% 港湾管理者無利子 借入金30% 特別転貸債20% 自己資金20%	平成21年7月 平成22年5月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
当中間会計期間における該当事項はありません					

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載しています。

## 第4 【その他当社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## ① 【株式の総数】

平成21年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

## ② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

## (2) 【新株予約券の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

## (4) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社みずほ銀行	19,982	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社みずほコーポレート銀行	16,380	1.45
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
合計	1,096,756	97.24

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

## (5) 【議決権行使の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在、該当する事項はありません。

## 2 【役員の状況】

平成21年6月29日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までに於いて、役員の異動は次のとおりです。

(退任取締役)	(新任取締役)
平成21年6月29日 佐藤 広	平成21年7月27日 谷川健次
平成21年7月27日 齊藤一美	平成21年7月27日 比留間英人
平成21年7月27日 大橋重男	平成21年7月27日 前田信弘
平成21年11月18日 山戸康彦	平成21年7月27日 齋藤 潔
	平成21年11月18日 橋口和典

参考／作成日現在の役員の状況は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	着任年月日
取締役	代表取締役社長	谷川 健次	平成21年7月27日
〃	常務取締役	金田 政則	平成19年6月15日
〃	(非常勤)	比留間 英人	平成21年7月27日
〃	〃	前田 信弘	平成21年7月27日
〃	〃	島田 健一	平成20年9月30日
〃	〃	小池 正臣	平成20年9月30日
〃	〃	矢口 幸一	平成20年8月1日
〃	〃	小泉 克己	平成20年10月24日
〃	〃	齋藤 潔	平成21年7月27日
〃	〃	橋口 和典	平成21年11月18日
社外監査役	常勤監査役	高橋 和志	平成19年6月15日
〃	(非常勤)	小川 晋	平成19年6月15日
〃	〃	多羅尾 光睦	平成19年6月15日